

平成19年4月24日

各 位

コード番号 8236 東証第一部  
会 社 名 丸 善 株 式 会 社  
代 表 者 名 取締役社長 村 田 誠 四 郎  
開 示 窓 口 コーポレート・ガバナンス室  
室 長 田 中 孝 久  
電 話 番 号 03-3272-7032

## 平成18年1月期決算短信(連結)の訂正に関するお知らせ

当社は、平成19年3月27日付の「平成19年1月期通期の業績予想の修正に関するお知らせ」及び平成19年3月30日付の「平成19年1月期決算発表及び不適切な会計処理に関する調査報告についてのお知らせ」において、過年度決算を訂正する旨を発表いたしましたが、このたび、その具体的な訂正内容が確定いたしましたのでお知らせいたします。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には\_\_を付して表示しております。

また、同期間の有価証券報告書及び半期報告書につきましては、本日訂正報告書を関東財務局に提出いたしますので併せてお知らせいたします。

### 記

#### 1. 訂正を行う決算短信(連結)の概要

決算期 : 平成18年1月期(平成17年4月1日～平成18年1月31日)

公表日 : 平成18年3月28日

#### 2. 訂正の経緯

訂正の経緯につきましては、本日別途開示いたしました「不適切な会計処理に関する調査結果及び当社の対応方針のご報告」に記載しておりますので合わせてご参照願います。

上記についてのお問い合わせは、下記までお願い致します。

#### 【お問い合わせ先】

丸善株式会社 財務統括センター 鷲本、糟谷 03 - 3272 - 7011

以 上

【訂正前】

# 平成 18年 1月期 決算短信(連結)

平成18年3月28日

上場会社名 丸善株式会社

上場取引所 東

コード番号 8236

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.maruzen.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 村田 誠四郎

問合せ先責任者役職名 管理本部財務統括センター長

氏名 鷲本 晴吾

T E L ( 03 ) 3272 - 7011

決算取締役会開催日 平成 18年 3月 28日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年1月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年1月31日)

### (1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年1月期	83,411		454		360	
17年3月期	110,096	5.7	2,520	24.5	1,595	33.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年1月期	6,624		61.36		186.2	0.5	0.4
17年3月期	2,477		22.94		80.4	2.0	1.4

(注) 持分法投資損益 18年1月期 140百万円 17年3月期 28百万円  
 期中平均株式数(連結) 普通株式 18年1月期 107,971,687株 17年3月期 108,001,283株  
 優先株式 18年1月期 74,120株 17年3月期 - 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成18年1月期は10ヵ月決算のため、対前期比較は行っておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
18年1月期	54,834		5,261		9.6	43.95
17年3月期	76,664		1,856		2.4	17.19

(注) 期末発行済株式数(連結) 普通株式 18年1月期 107,959,818株 17年3月期 107,984,281株  
 優先株式 18年1月期 74,120株 17年3月期 - 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円		百万円		百万円		百万円
18年1月期	2,116		6,338		13,898		8,562
17年3月期	4,256		7,411		4,517		18,219

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

## 2. 19年1月期の業績予想(平成18年2月1日～平成19年1月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	50,500		450		400	
通期	101,000		1,200		1,100	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 19銭

上記の業績につきましては、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる発表日現在における仮定に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって左右され、予定数値と異なる可能性があります。

【訂正後】

# 平成 18年 1月期 決算短信(連結)

平成19年4月24日

上場会社名 丸善株式会社

上場取引所 東

コード番号 8236

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.maruzen.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 村田 誠四郎

問合せ先責任者役職名 管理本部財務統括センター長

氏名 鷲本 晴吾

T E L ( 03 ) 3272 - 7011

決算取締役会開催日 平成 18年 3月 28日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年1月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年1月31日)

### (1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年1月期	82,569		285		529	
17年3月期	110,644	5.1	2,355	26.1	1,430	36.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年1月期	6,789		62.88		257.3	0.8	0.6
17年3月期	2,642		24.47		113.5	1.8	1.3

(注) 持分法投資損益 18年1月期 140百万円 17年3月期 28百万円  
 期中平均株式数(連結) 普通株式 18年1月期 107,971,687株 17年3月期 108,001,283株  
 優先株式 18年1月期 74,120株 17年3月期 - 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成18年1月期は10ヵ月決算のため、対前期比較は行っていません。

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
18年1月期	53,767		4,259		7.9	53.23
17年3月期	76,329		1,018		1.3	9.44

(注) 期末発行済株式数(連結) 普通株式 18年1月期 107,959,818株 17年3月期 107,984,281株  
 優先株式 18年1月期 74,120株 17年3月期 - 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年1月期	2,116	6,338	13,898	8,562
17年3月期	4,256	7,411	4,517	18,219

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

## 2. 19年1月期の業績予想(平成18年2月1日～平成19年1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	50,500	450	400
通期	101,000	1,200	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 19銭

上記の業績につきましては、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる発表日現在における仮定に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって左右され、予定数値と異なる可能性があります。

## 経営成績及び財政状態

### 経営成績

#### (1) 当連結会計年度の業績全般の概況

##### 【訂正前】

###### <前略>

以上の結果、売上高は834億11百万円となりました。また、外国雑誌の競争要件と為替変動による粗利益率の低下もありましたが、販売費及び一般管理費を継続的に削減したことにより、営業利益は4億54百万円となりました。一方、財務面ではシンジケートローン契約を締結するなど支払利息の軽減に努めましたが、遺憾ながら3億60百万円の経常損失となりました。特別利益では固定資産の売却益36億23百万円を計上し、特別損失では構造改革費用及び減損損失等91億34百万円を計上しましたので、当期純損失は66億24百万円となりました。

###### <中略>

##### [設備建築並びに内装業部門]

環境デザイン事業部では、大学経営層へ特化したコンサルティング型営業を推進することで大学・学部の新増設・改組転換において、前期に引き続き活発な動きがあった薬学部、医療技術系（看護・リハビリ等）学部学科を中心にコンサルティング業務受託を含め、受注拡大を図りました。外部資金（補助金）獲得支援についても、申請支援案件の採択実績も増加いたしました。

当期に教育・学術事業本部に新設いたしましたE&L(Education&Learning)開発部との連携により「学習環境デザイン提案」を大学の教育分野における問題解決型ソリューションとして推進いたしました。「学習環境デザイン」は、図書館を中心とした学習支援・研究支援・リテラシー支援という「学生が自ら学ぶ」ことに対する施設面、サービス内容、運用評価、ITシステムからのトータル提案です。

その他、委託契約による大学事務局への業務支援、教養教育プログラム(実践英語教育)の提供、職員研修プログラム提供等、新たなソリューションの実績を残しました。

コンテンツ・ビジネスでは、「CASEC」(英語コミュニケーション能力判定テスト)を大学・短期大学市場において引き続き拡大し、また、「E-Testing」(インターネットを活用した就職試験対策、キャリア・サポート)等についても、首都圏を中心とした大学での採用が増加しております。

ショップ・システム・プロデュース事業部では、新刊書店における新業態の提案及びリニューアルの提案により、出店減少が続く状況下でも大型物件や話題の店舗を数多く受注することができました。

リサイクル市場におきましては、大規模複合型リサイクルショップの施工実績を踏まえたリニューアル提案が奏効し、高い評価を得ることができました。

インターネットカフェ業界におきましては、大規模郊外型店舗のデザイン設計及び施工を全国的に受注し、モデル店舗を確立いたしました。

また、その他の多店舗展開店へも積極的にデザイン提案を行い、提案案件の開発を推進してまいりました。

以上の結果、当部門の売上高は、97億89百万円、営業利益6億57百万円となりました。

###### <後略>

## 【訂正後】

<前略>

以上の結果、売上高は825億69百万円となりました。また、外国雑誌の競争要件と為替変動による粗利益率の低下もありましたが、販売費及び一般管理費を継続的に削減したことにより、営業利益は2億85百万円となりました。一方、財務面ではシンジケートローン契約を締結するなど支払利息の軽減に努めましたが、遺憾ながら5億29百万円の経常損失となりました。特別利益では固定資産の売却益36億23百万円を計上し、特別損失では構造改革費用及び減損損失等91億34百万円を計上しましたので、当期純損失は67億89百万円となりました。

<中略>

[設備建築並びに内装業部門]

環境デザイン事業部では、大学経営層へ特化したコンサルティング型営業を推進することで大学・学部の新増設・改組転換において、前期に引き続き活発な動きがあった薬学部、医療技術系（看護・リハビリ等）学部学科を中心にコンサルティング業務受託を含め、受注拡大を図りました。外部資金（補助金）獲得支援についても、申請支援案件の採択実績も増加いたしました。

当期に教育・学術事業本部に新設いたしましたE&L(Education&Learning)開発部との連携により「学習環境デザイン提案」を大学の教育分野における問題解決型ソリューションとして推進いたしました。「学習環境デザイン」は、図書館を中心とした学習支援・研究支援・リテラシー支援という「学生が自ら学ぶ」ことに対する施設面、サービス内容、運用評価、ITシステムからのトータル提案です。

その他、委託契約による大学事務局への業務支援、教養教育プログラム(実践英語教育)の提供、職員研修プログラム提供等、新たなソリューションの実績を残しました。

コンテンツ・ビジネスでは、「CASEC」(英語コミュニケーション能力判定テスト)を大学・短期大学市場において引き続き拡大し、また、「E-Testing」(インターネットを活用した就職試験対策、キャリア・サポート)等についても、首都圏を中心とした大学での採用が増加しております。

ショップ・システム・プロデュース事業部では、新刊書店における新業態の提案及びリニューアルの提案により、出店減少が続く状況下でも大型物件や話題の店舗を数多く受注することができました。

リサイクル市場におきましては、大規模複合型リサイクルショップの施工実績を踏まえたりリニューアル提案が奏効し、高い評価を得ることができました。

インターネットカフェ業界におきましては、大規模郊外型店舗のデザイン設計及び施工を全国的に受注し、モデル店舗を確立いたしました。

また、その他の多店舗展開店へも積極的にデザイン提案を行い、提案案件の開発を推進してまいりました。

以上の結果、当部門の売上高は、89億47百万円、営業利益4億89百万円となりました。

<後略>

・財政状態

(1) 当連結会計年度の主な概況

【訂正前】

総資産は、主に固定資産の売却及び手持ち資金によって有利子負債を圧縮したこと、たな卸資産が減少したこと等により、前期末に比べ218億29百万円減少し548億34百万円となりました。

特に、有利子負債は233億87百万円減少し、250億13百万円となりました。

株主資本は、固定資産の減損と中期事業計画に基づく構造改革の実施により当期純損失66億24百万円を計上したことと当該改革を推進するための投資余力確保のために優先株式を発行し100億6百万円を調達したこと等により、前期末に比べ34億4百万円増加し、52億61百万円となりました。

<中略>

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 1 月期
株主資本比率 (%)	3.5	3.1	5.0	2.4	9.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	22.0	15.9	26.4	36.8	42.5
債務償還年数 (年)	22.4	19.3		11.4	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	3.1	0.5	3.6	4.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

<後略>

【訂正後】

総資産は、主に固定資産の売却及び手持ち資金によって有利子負債を圧縮したこと、たな卸資産が減少したこと等により、前期末に比べ225億61百万円減少し537億67百万円となりました。

特に、有利子負債は233億87百万円減少し、250億13百万円となりました。

株主資本は、固定資産の減損と中期事業計画に基づく構造改革の実施により当期純損失67億89百万円を計上したことと当該改革を推進するための投資余力確保のために優先株式を発行し100億6百万円を調達したこと等により、前期末に比べ32億40百万円増加し、42億59百万円となりました。

<中略>

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 1 月期
株主資本比率 (%)	3.4	2.5	4.3	1.3	7.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	22.0	16.0	26.7	36.9	43.4
債務償還年数 (年)	22.4	19.3		11.4	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	3.1	0.5	3.6	4.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

<後略>

連結貸借対照表

【訂正前】

科目	期別	前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 18 年 1 月 31 日	増 減 ( )
		百万円	百万円	百万円
( 資産の部 )				
流動資産		56,102	42,250	13,852
現金及び預金		18,204	8,562	9,642
受取手形及び売掛金		15,465	15,708	243
有価証券		14		14
たな卸資産		20,167	16,659	3,508
繰延税金資産		500	500	
その他の金		1,814	888	926
貸倒引当金		64	68	3
固定資産		20,562	12,584	7,977
有形固定資産		9,969	5,386	4,583
建物及び構築物		5,917	3,211	2,705
工具器具及び備品		684	182	502
土地		3,330	1,957	1,372
その他の		36	34	1
無形固定資産		399	326	72
投資その他の資産		10,193	6,871	3,322
投資有価証券		3,025	2,248	777
長期貸付金		1,259	1,243	15
敷金及び保証金		4,605	4,358	246
繰延税金資産		652		652
その他の金		5,287	3,345	1,941
貸倒引当金		4,636	4,324	311
資産合計		76,664	54,834	21,829
( 負債の部 )				
流動負債		57,985	39,360	18,624
支払手形及び買掛金		18,276	16,117	2,158
短期借入金		23,143	19,013	4,130
転換社債(1年以内償還予定)		12,230		12,230
未払法人税等		183	80	102
返品調整引当金		155	130	25
賞与引当金		237	168	69
その他の		3,760	3,851	91
固定負債		16,822	10,212	6,610
長期借入金		13,027	6,000	7,027
退職給付引当金		2,225	2,423	197
役員退職慰労引当金		201	15	185
その他の		1,368	1,774	405
負債合計		74,808	49,573	25,234
( 資本の部 )				
資本金		12,827	5,503	7,324
資本剰余金		1,326	15,142	13,815
利益剰余金		12,440	15,549	3,109
その他有価証券評価差額金		187	216	29
自己株式		45	51	5
資本合計		1,856	5,261	3,404
負債及び資本合計		76,664	54,834	21,829

## 【訂正後】

科目	期別	前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年1月31日	増減( )
		百万円	百万円	百万円
(資産の部)				
流動資産		55,767	41,182	14,584
現金及び預金		18,204	8,562	9,642
受取手形及び売掛金		15,048	14,287	761
有価証券		14		14
たな卸資産		20,247	17,006	3,240
繰延税金資産		500	500	
その他の金		1,814	888	926
貸倒引当金		62	62	0
固定資産		20,562	12,584	7,977
有形固定資産		9,969	5,386	4,583
建物及び構築物		5,917	3,211	2,705
工具器具及び備品		684	182	502
土地		3,330	1,957	1,372
その他の他		36	34	1
無形固定資産		399	326	72
投資その他の資産		10,193	6,871	3,322
投資有価証券		3,025	2,248	777
長期貸付金		1,259	1,243	15
敷金及び保証金		4,605	4,358	246
繰延税金資産		652		652
その他の他		5,287	3,345	1,941
貸倒引当金		4,636	4,324	311
資産合計		76,329	53,767	22,561
(負債の部)				
流動負債		58,487	39,295	19,192
支払手形及び買掛金		18,683	16,119	2,563
短期借入金		23,143	19,013	4,130
転換社債(1年以内償還予定)		12,230		12,230
未払法人税等		183	80	102
返品調整引当金		155	130	25
賞与引当金		237	168	69
その他の他		3,855	3,784	71
固定負債		16,822	10,212	6,610
長期借入金		13,027	6,000	7,027
退職給付引当金		2,225	2,423	197
役員退職慰労引当金		201	15	185
その他の他		1,368	1,774	405
負債合計		75,310	49,507	25,802
(資本の部)				
資本金		12,827	5,503	7,324
資本剰余金		1,326	15,142	13,815
利益剰余金		13,277	16,551	3,273
その他有価証券評価差額金		187	216	29
自己株式		45	51	5
資本合計		1,018	4,259	3,240
負債及び資本合計		76,329	53,767	22,561

## 【訂正前】

## 連結損益計算書

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年1月31日
		百万円	百万円
売上高		110,096	83,411
売上原価		82,805	63,504
売上総利益		27,290	19,906
販売費及び一般管理費		24,770	19,451
広告宣伝費		631	494
運搬費		714	630
販売手数料		888	725
賃借料		5,356	4,268
貸倒引当金繰入額		23	
給与及び手当		8,901	7,146
賞与引当金繰入額		211	155
福利厚生費		1,802	1,454
退職給付引当金繰入額		666	579
役員退職慰労引当金繰入額		56	13
設備維持費		2,163	1,579
租税公課		346	231
減価償却費		900	372
その他		2,106	1,800
営業利益		2,520	454
営業外収益		576	128
受取利息		394	36
受取配当金		29	19
持分法による投資利益		28	
その他		123	72
営業外費用		1,501	943
支払利息		1,319	694
為替差損		54	31
持分法による投資損失			140
その他		127	76
経常利益又は経常損失( )		1,595	360
特別利益		3,989	3,696
固定資産売却益		1,373	3,623
投資有価証券売却益		2,616	51
貸倒引当金戻入額			4
その他			17
特別損失		3,401	9,134
固定資産除却損		255	196
投資有価証券評価損		17	14
貸倒引当金繰入額		827	3
長期滞留資産整理損		66	
たな卸資産処分損		1,552	
事業再編費用		250	
構造改革費用			6,456
本社等移転費用		203	
減損損失			2,378
その他		228	83
税金等調整前 当期純利益又は当期純損失( )		2,183	5,798
法人税、住民税及び事業税		58	48
法人税等調整額		4,603	777
計		4,661	826
当期純損失		2,477	6,624

## 【訂正後】

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年1月31日
		百万円	百万円
売 上 高		110,644	82,569
売 上 原 価		83,513	62,831
売 上 総 利 益		27,131	19,737
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		24,775	19,451
廣 告 宣 伝 費		631	494
運 搬 費		714	630
販 売 手 数 料		888	725
賃 借 料		5,356	4,268
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		28	
給 与 及 び 手 当		8,901	7,146
賞 与 引 当 金 繰 入 額		211	155
福 利 厚 生 費		1,802	1,454
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		666	579
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額		56	13
設 備 維 持 費		2,163	1,579
租 税 公 課		346	231
減 価 償 却 費		900	372
そ の 他		2,106	1,800
営 業 利 益		2,355	285
営 業 外 収 益		576	128
受 取 利 息		394	36
受 取 配 当 金		29	19
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		28	
そ の 他		123	72
営 業 外 費 用		1,501	943
支 払 利 息		1,319	694
為 替 差 損		54	31
持 分 法 に よ る 投 資 損 失			140
そ の 他		127	76
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( )		1,430	529
特 別 利 益		3,989	3,700
固 定 資 産 売 却 益		1,373	3,623
投 資 有 価 証 券 売 却 益		2,616	51
貸 倒 引 当 金 戻 入 額			8
そ の 他			17
特 別 損 失		3,401	9,134
固 定 資 産 除 却 損		255	196
投 資 有 価 証 券 評 価 損		17	14
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		827	3
長 期 滞 留 資 産 整 理 損		66	
た な 卸 資 産 処 分 損		1,552	
事 業 再 編 費 用		250	
構 造 改 革 費 用			6,456
本 社 等 移 転 費 用		203	
減 損 損 失			2,378
そ の 他		228	83
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )		2,018	5,962
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		58	48
法 人 税 等 調 整 額		4,603	777
計		4,661	826
当 期 純 損 失		2,642	6,789

連結剰余金計算書

【訂正前】

科目	期別	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年1月31日	
			百万円		百万円
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,283		1,326
資本剰余金増加高 増資による優先株の発行 減資による増加				5,003 10,139	15,142
資本剰余金減少高 欠損金の填補		3,957	3,957	1,326	1,326
資本剰余金期末残高			1,326		15,142
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			<u>13,928</u>		<u>12,440</u>
利益剰余金増加高 減資による増加 資本剰余金による欠損金の填補 新規持分法適用による増加		3,957 9	3,966	2,188 1,326	3,515
利益剰余金減少高 当期純損失		<u>2,477</u>	<u>2,477</u>	<u>6,624</u>	<u>6,624</u>
利益剰余金期末残高			<u>12,440</u>		<u>15,549</u>

## 【訂正後】

科 目	期 別	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年1月31日	
			百万円		百万円
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,283		1,326
資本剰余金増加高 増資による優先株の発行 減資による増加				5,003 10,139	15,142
資本剰余金減少高 欠損金の填補		3,957	3,957	1,326	1,326
資本剰余金期末残高			1,326		15,142
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			<u>14,601</u>		<u>13,277</u>
利益剰余金増加高 減資による増加 資本剰余金による欠損金の填補 新規持分法適用による増加		3,957 9	3,966	2,188 1,326	3,515
利益剰余金減少高 当期純損失		<u>2,642</u>	<u>2,642</u>	<u>6,789</u>	<u>6,789</u>
利益剰余金期末残高			<u>13,277</u>		<u>16,551</u>

連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年1月31日
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前 当期純利益又は当期純損失( )		2,183	5,798
減価償却費		926	395
減損損失			2,378
貸倒引当金の増加額(減少額)		837	12
賞与引当金の増加額(減少額)		6	69
受取利息及び受取配当金		423	55
支払利息		1,319	694
持分法による投資損益		28	140
有形固定資産売却益		1,373	3,593
有形固定資産除却損		226	183
投資有価証券売却損(売却益)		2,616	51
投資有価証券評価損		17	14
構造改革費用			6,456
売上債権の減少額(増加額)		2,056	422
たな卸資産の減少額(増加額)		1,744	213
その他流動資産の減少額(増加額)		77	261
仕入債務の増加額(減少額)		71	2,237
未払消費税等の増加額(減少額)		168	165
その他流動負債の増加額(減少額)		126	307
その他		404	63
小計		5,231	1,555
利息及び配当金の受取額		598	86
利息の支払額		1,177	515
法人税等の支払額		60	61
退職加算制度実施による支出		197	
その他		139	70
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,256	2,116
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,406	373
有形固定資産の売却による収入		4,254	5,450
無形固定資産の取得による支出		115	30
有価証券の売却による収入		299	
投資有価証券の取得による支出		66	153
投資有価証券の売却による収入		1,279	957
長期貸付けによる支出		10	1
長期貸付金の回収による収入		0	16
敷金及び保証金の差入による支出		644	547
敷金及び保証金の返還による収入		1,244	805
連結子会社株式の売却による収入		2,764	
その他		189	215
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,411	6,338

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		2,450	3,607
長期借入れによる収入		12,000	7,500
長期借入金の返済による支出		14,058	15,050
社債の償還による支出			12,230
優先株式の発行による収入			9,998
構造改革費用による支出			503
その他の		8	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,517	13,898
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	19
現金及び現金同等物の増加額（減少額）		7,149	9,656
現金及び現金同等物の期首残高		11,069	18,219
現金及び現金同等物の期末残高		18,219	8,562

## 【訂正後】

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前 当期純利益又は当期純損失( )		2,018	5,962
減価償却費		926	395
減損損失			2,378
貸倒引当金の増加額(減少額)		842	8
賞与引当金の増加額(減少額)		6	69
受取利息及び受取配当金		423	55
支払利息		1,319	694
持分法による投資損益		28	140
有形固定資産売却益		1,373	3,593
有形固定資産除却損		226	183
投資有価証券売却損(売却益)		2,616	51
投資有価証券評価損		17	14
構造改革費用			6,456
売上債権の減少額(増加額)		1,365	581
たな卸資産の減少額(増加額)		2,044	54
その他流動資産の減少額(増加額)		77	261
仕入債務の増加額(減少額)		335	2,642
未払消費税等の増加額(減少額)		140	123
その他流動負債の増加額(減少額)		242	428
その他		404	63
小計		5,231	1,555
利息及び配当金の受取額		598	86
利息の支払額		1,177	515
法人税等の支払額		60	61
退職加算制度実施による支出		197	
その他		139	70
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,256	2,116
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,406	373
有形固定資産の売却による収入		4,254	5,450
無形固定資産の取得による支出		115	30
有価証券の売却による収入		299	
投資有価証券の取得による支出		66	153
投資有価証券の売却による収入		1,279	957
長期貸付けによる支出		10	1
長期貸付金の回収による収入		0	16
敷金及び保証金の差入による支出		644	547
敷金及び保証金の返還による収入		1,244	805
連結子会社株式の売却による収入		2,764	
その他		189	215
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,411	6,338

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		2,450	3,607
長期借入れによる収入		12,000	7,500
長期借入金の返済による支出		14,058	15,050
社債の償還による支出			12,230
優先株式の発行による収入			9,998
構造改革費用による支出			503
その他の		8	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,517	13,898
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	19
現金及び現金同等物の増加額（減少額）		7,149	9,656
現金及び現金同等物の期首残高		11,069	18,219
現金及び現金同等物の期末残高		18,219	8,562

## (税効果会計関係)

## 【訂正前】

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年1月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</b> <b>(1) 流動の部</b> 繰延税金資産 賞与引当金 95百万円 未払事業税及び未払事業所税 71 たな卸資産 343 その他 51 計 561 評価性引当金 61 差引 500  <b>(2) 固定の部</b> 繰延税金資産 固定資産に係る未実現利益 777百万円 貸倒引当金 1,687 退職給付引当金 779 役員退職慰労引当金 80 投資有価証券 229 繰越欠損金 5,635 その他 373 計 9,562 評価性引当金 8,784 計 777 繰延税金負債との相殺 125 差引 652 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 125 計 125 繰延税金資産との相殺 125 差引	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</b> <b>(1) 流動の部</b> 繰延税金資産 賞与引当金 67百万円 未払事業税及び未払事業所税 35 たな卸資産 239 繰越欠損金 124 その他 100 計 567 評価性引当金 67 差引 500  <b>(2) 固定の部</b> 繰延税金資産 貸倒引当金 1,631百万円 退職給付引当金 967 投資有価証券 108 繰越欠損金 10,424 減損損失 805 その他 533 計 14,470 評価性引当金 14,470 計 0 繰延税金負債との相殺 0 差引 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 144 計 144 繰延税金資産との相殺 0 差引 143
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異原因</b> 法定実効税率 40.0% (調整) 評価性引当額 232.9 未実現利益 59.2 住民税均等割 3.4 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7 法人税還付金等 1.4 その他 2.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 213.5	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異原因</b> 法定実効税率 40.0% (調整) 評価性引当額 98.1 未実現利益 44.9 持分法投資損益 1.0 住民税均等割 1.1 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2 その他 1.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.3

## 【訂正後】

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年1月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 95百万円	賞与引当金 67百万円
未払事業税及び未払事業所税 71	未払事業税及び未払事業所税 35
たな卸資産 343	たな卸資産 239
その他 51	繰越欠損金 <u>126</u>
計 561	その他 <u>98</u>
評価性引当金 61	計 567
差引 500	評価性引当金 67
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
固定資産に係る未実現利益 777百万円	貸倒引当金 1,631百万円
貸倒引当金 1,687	退職給付引当金 967
退職給付引当金 779	投資有価証券 108
役員退職慰労引当金 80	繰越欠損金 <u>10,820</u>
投資有価証券 229	減損損失 805
繰越欠損金 <u>5,970</u>	その他 533
その他 373	計 <u>14,866</u>
計 <u>9,897</u>	評価性引当金 <u>14,866</u>
評価性引当金 <u>9,119</u>	計 0
計 777	繰延税金負債との相殺 0
繰延税金負債との相殺 125	差引
差引 652	繰延税金負債
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 125	その他有価証券評価差額金 144
計 125	計 144
繰延税金資産との相殺 125	繰延税金資産との相殺 0
差引	差引 143
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
評価性引当額 <u>255.1</u>	評価性引当額 <u>96.5</u>
未実現利益 <u>64.1</u>	未実現利益 <u>43.6</u>
住民税均等割 3.7	持分法投資損益 1.0
交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>0.8</u>	住民税均等割 1.1
法人税還付金等 <u>1.5</u>	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2
その他 <u>3.1</u>	その他 <u>1.3</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>230.9</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>13.9</u>

## 【訂正前】

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	書籍及び 文化雑貨 事業部門	設備建築 並びに 内装部門	コンピ ュータ 事業部門	その 他 事業部門	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	89,191	15,338	4,371	1,194	110,096		110,096
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18	1,022	236	1,603	2,880	(2,880)	
計	89,210	16,360	4,607	2,798	112,977	(2,880)	110,096
営業費用	86,057	15,050	4,427	3,100	108,636	(1,060)	107,576
営業利益又は営業損失（ ）	3,152	1,310	179	301	4,340	(1,820)	2,520
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	34,925	5,098	1,028	11,495	52,547	24,116	76,664
減価償却費	200	59	15	677	952	(26)	926
資本的支出	291	6	9	1,466	1,773	0	1,774

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年1月31日）

（単位：百万円）

	書籍及び 文化雑貨 事業部門	設備建築 並びに 内装部門	その 他 事業部門	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	73,079	9,789	542	83,411		83,411
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	47	365	906	1,319	(1,319)	
計	73,127	10,154	1,448	84,730	(1,319)	83,411
営業費用	71,842	9,496	1,640	82,978	(21)	82,956
営業利益又は営業損失（ ）	1,285	657	191	1,751	(1,297)	454
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	31,304	5,546	9,882	46,734	8,100	54,834
減価償却費	95	49	245	390	4	395
資本的支出	84	12	283	380	0	381

（注）1 コンピュータ事業部門は、平成16年9月末日に譲渡したことにより、連結子会社から持分法適用会社（京セラ丸善システムインテグレーション株）となっております。

これに伴い、コンピュータ事業部門はなくなっております。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、書籍及び文化雑貨事業部門において74百万円、その他事業部門において65百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

（注）「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,689	1,288	提出会社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	23,405	10,628	提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等

&lt;後略&gt;

## 【訂正後】

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位: 百万円)

	書籍及び 文化雑貨 事業部門	設備建築 並びに 内装部門	コンピ ュータ 事業部門	その 他 事業部門	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	89,191	15,886	4,371	1,194	110,644	-	110,644
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18	1,022	236	1,603	2,880	(2,880)	-
計	89,210	16,908	4,607	2,798	113,524	(2,880)	110,644
営業費用	86,057	15,762	4,427	3,100	109,348	(1,060)	108,288
営業利益又は営業損失( )	3,152	1,146	179	301	4,176	(1,820)	2,355
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	34,925	4,763	1,028	11,495	52,211	24,116	76,329
減価償却費	200	59	15	677	952	(26)	926
資本的支出	291	6	9	1,466	1,773	0	1,774

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年1月31日)

(単位: 百万円)

	書籍及び 文化雑貨 事業部門	設備建築 並びに 内装部門	その 他 事業部門	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	73,079	8,947	542	82,569	-	82,569
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	47	365	906	1,319	(1,319)	-
計	73,127	9,312	1,448	83,888	(1,319)	82,569
営業費用	71,842	8,823	1,640	82,305	(21)	82,283
営業利益又は営業損失( )	1,285	489	191	1,583	(1,297)	285
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	31,304	4,479	9,882	45,666	8,100	53,767
減価償却費	95	49	245	390	4	395
資本的支出	84	12	283	380	0	381

(注) 1 コンピュータ事業部門は、平成16年9月末日に譲渡したことにより、連結子会社から持分法適用会社(京セラ丸善システムインテグレーション株)となっております。

これに伴い、コンピュータ事業部門はなくなっております。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、書籍及び文化雑貨事業部門において74百万円、その他事業部門において65百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(注) 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,689	1,288	提出会社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	23,405	10,628	提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等

&lt;後略&gt;

(1株当たり情報)

【訂正前】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)	
1株当たり純資産額	17円19銭	1株当たり純資産額	43円95銭
1株当たり当期純損失	22円94銭	1株当たり当期純損失	61円36銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、前連結会計年度及び当連結会計年度は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(百万円)	2,477	6,624
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,477	6,624
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,001	107,971
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	無担保転換社債第3回(当連結会計年度末残高12,230百万円、転換価格600円)。	第1回A種優先株式11,120株 第1回B種優先株式11,120株 第1回C種優先株式11,120株 第1回D種優先株式11,120株 第1回E種優先株式 7,410株 第1回F種優先株式 7,410株 第1回G種優先株式 7,410株 第1回H種優先株式 7,410株 各種優先株式とも1株につき発行価額135,000円。

【訂正後】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)	
1株当たり純資産額	9円44銭	1株当たり純資産額	53円23銭
1株当たり当期純損失	24円47銭	1株当たり当期純損失	62円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、前連結会計年度及び当連結会計年度は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(百万円)	2,642	6,789
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,642	6,789
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,001	107,971
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	無担保転換社債第3回(当連結会計年度末残高12,230百万円、転換価格600円)。	第1回A種優先株式11,120株 第1回B種優先株式11,120株 第1回C種優先株式11,120株 第1回D種優先株式11,120株 第1回E種優先株式 7,410株 第1回F種優先株式 7,410株 第1回G種優先株式 7,410株 第1回H種優先株式 7,410株 各種優先株式とも1株につき発行価額135,000円。